

なにこれ

目次

9月定例議会	2
一般質問	6
議会報告会	14
12月定例議会日程	14

平成26年度決算すべてを認定

【一般会計】

①村税の徴収についてさらなる向上に努めること。②不用額を出さないためにも予算編成時に事業目的をより明確化し、内容精査に努めること。③委託事業も見直しを行い庁内の政策立案に心掛けること。④公園等で保管されている汚染廃棄物等で処分できるものは処理し、保管するべきものはするものとして、立て分けできるよう検討すること。⑤職員の時間外勤務はさらに検討すること。

【特別会計】

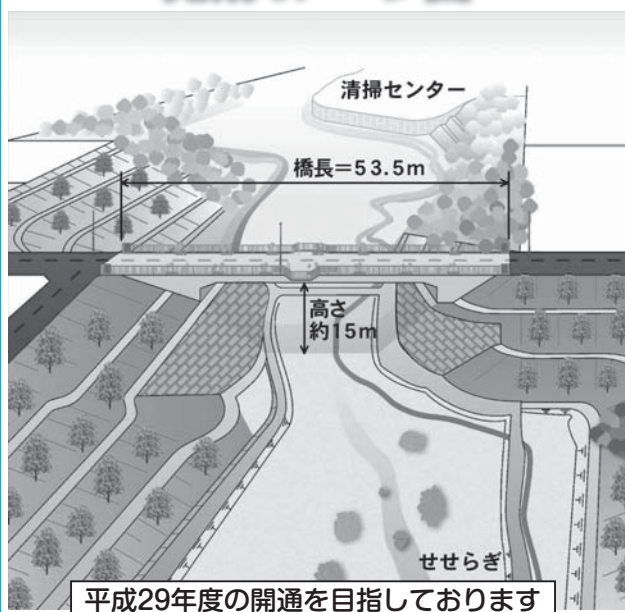
- 〈国民健康保険事業〉 滞納の縮減に一層努めること。
- 〈後期高齢者医療〉 健康寿命を延ばす事業に積極的に取り組むこと。
- 〈介護保険事業〉 介護サービスのより効果的な運用に努めること。
- 〈東海駅西・駅東・駅西第二土地区画整理事業〉 早期清算に向け、なお一層の努力を求めるとともに居住人口についても評価検証すること。
- 〈東海中央土地区画整理事業〉 近隣公園等地域住民との協議を進め、スピードアップを図ること。
- 〈公共下水道事業〉 受益者負担金について受益者の立場に立って徴収方法の再検討を行うとともに、施設整備等の計画的な更新を図ること。

平成27年度補正予算など
39件の議案等を可決

平成27年第3回定例会（9月議会）が9月1日に開会し、9～11日に一般質問（14人）を行いました。14日からは予算決算委員会を行い、一般会計補正予算で、豊白区自治集会所敷地購入費の一部（樹木等補償費）修正を行いました。25日には議案審議を行い、平成27年度一般会計補正予算など村長提出議案等39件をすべて可決・認定しました。また、文教厚生委員会から提出された教育予算の拡充を求める意見書を全会一致で可決し、国の関係省庁に送付しました。

「勝木田下の内線橋梁
工事請負契約の締結」を可決

完成イメージ図



位置図



保育料改定

9月議会では、平成28年度以降の公立幼稚園・認定こども園を利用する教育標準時間認定を受ける子どもの利用料を改定する「東海村立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例」が可決されました。

この改正は、急速な少子化・人口減少を背景とした、本年4月の“子ども・子育て支援新制度”の本格施行に伴い、幼児教育・保育と地域の子ども・子育て支援の質・量の拡充を図る中で、国から利用者が負担する基準額が示されたことから、同条例で規定する保育料と、預かり保育料の見直しが行われたものです。

○公立幼稚園・認定こども園保育料

平成27年度までの保育料			
階層区分		保育料	
		3・4歳児	5歳児
第1階層	生活保護世帯	0	0
第2階層	市町村民税非課税世帯 (所得割非課税世帯含む)	0	0
第3階層	所得割課税世帯	5,000	4,000

平成28年度以降の保育料			
階層区分			保育料
第1階層	生活保護世帯		0
第2階層	市町村民税非課税世帯 (所得割非課税世帯含む)	母子・父子世帯、 在宅障害者世帯等	0
		上記以外	2,000
第3階層	所得割課税額 77,100円以下	母子・父子世帯、 在宅障害者世帯等	7,000
		上記以外	8,000
第4階層	所得割課税額 211,200円以下		10,000
第5階層	所得割課税額 211,201円以上		13,000

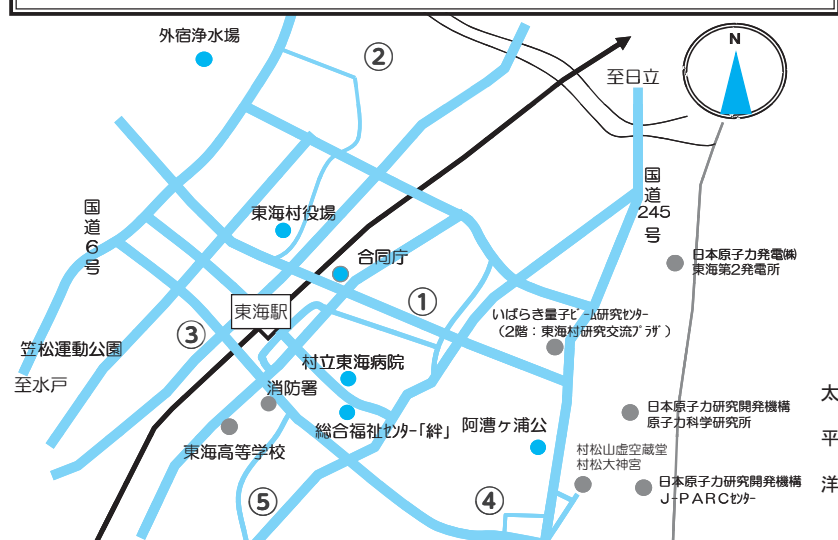
※保育料の軽減について

小学校3年生までの子どもが2人以上いる家庭で、その最年長の子どもを第1子、2人目を第2子と数え、第2子以降の子どもが幼稚園・認定こども園（1号認定）を利用している場合、保育料が軽減されます。

対象となる子ども	保育料軽減額
小学校3年生以下の最年長の子ども（第1子）	-
第2子	半額
第3子以降	無料



公立幼稚園・認定こども園の位置図



- ① 村松幼稚園
- ② 石神幼稚園
- ③ 舟石川幼稚園
- ④ とうかい村松宿こども園
- ⑤ 須和間幼稚園

請 願 審 査

●請願第27-1号
年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書の採択を求める請願

文教厚生委員会報告

↓不採択とすべきもの

年金の運用資産の構成割合の活用方法等を調査した結果、年金積立金管理運用独立行政法人による累積収益額が十分に確保されていることから、現状での運用を続けることが妥当であると判断した。

【討論】

【委員会報告に反対】

光風会 江田 五六議員

年金は、高齢者やこれから年金受給の予定をしている方々にとっては大切な虎の子。年金運用を一時の政権の経済政策によって、リ

スクの高い株式投資にこれまでの12%以下から50%まで引き上げることとは大変危険なことである。

本会議で

採択

となりました

●請願第27-4号
教育予算の拡充を求める請願

文教厚生委員会報告

↓採択すべきもの

自治体独自の財源だけで少人数学級を拡充することは困難。国に①きめ細やかな教育実現のための少人数学級の推進②義務教育費国庫負担制度の堅持③震災からの教育振興のための継続した予算措置を求める。

本会議で

採択

となりました

●請願第27-5号
安全保障関連2法案の廃案を求める意見書採択についての請願

総務委員会報告

↓不採択とすべきもの

戦争は絶対起こすべきものではなく、話し合いで世界の紛争が解決できる時代が来ることを切に望む。しかし、国連の設立理念である「集団安全保障」を目指すには多様な抑止の備えを駆使した対応が求められる。

【討論】

【委員会報告に反対】

日本共産党 大名美恵子議員

民意の6割余が今国会での成立は不要を表明。安倍自民・公明政権がこれを踏みにじり、違憲立法を強行したことは、日本国憲法の国民主権と民主主義を破壊すること。誰の子もどこの子も、絶対戦争に巻き込またくない。

無会派 相沢 一正議員

軍事力で本質的な紛争解決はないとの歴史に目をつぶり、法案の持つ立憲主義否定に気付かず、憲法の枠内にあるとの解釈と憲法改正論という首尾一貫しない論述。よって、この審査報告書は認められない。

【委員会報告に賛成】

公明党 植木 伸寿議員

日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増している。法制により、一層、抑止力を高め外交や対話を促し、紛争や課題を平和的に解決していく道筋になる。

本会議で

不採択

となりました

●請願第27-6号
「参議院で安全保障関連法案の廃案を求める意見書」の採択をもとめる請願

総務委員会報告

↓不採択とすべきもの

委員会報告内容は、請願第27-5号と同じ

【討論】

【委員会報告に反対】

日本共産党 川崎 篤子議員

「説明不足」8割の声を無視し、自・公等が採決強行。憲法9条を解釈変更し集団的自衛権行使容認。自衛隊が米軍の戦争に地球規模で参戦。紛争解決は軍事力でなく話し合いの平和外交確立が必要。

無会派 相沢 一正議員

討論内容は、請願第27-5号と同じ。

本会議で

不採択

となりました

●議案第61号
東海村個人情報保護条例の一部を改正する条例



日本共産党
川崎 篤子 議員

国民を12桁番号で国が管理。個人情報情報を危険にさらす実施は無謀。

●議案第63号
東海村手数料徴収条例の一部を改正する条例



日本共産党
大名美恵子 議員

マイナンバー通知カードと番号カード手数料に関する条例は反対。

●議案第64号
東海村立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例



日本共産党
大名美恵子 議員

保護者の負担増と保育料の応能負担適用には反対。幼・保運営上の公費負担の格差是正策は、保育所への増額を。

●議案第66号
平成27年度東海村一般会計補正予算(第3号)



日本共産党
川崎 篤子 議員

原子力に特化した中小企業支援の原子力人材育成確保支援事業、個人情報情報の国管理で情報流出高める戸籍住民登録事業他2件。

●議案第79号
平成26年度東海村水道事業会計利益の処分及び歳入歳出決算の認定



日本共産党
大名美恵子 議員

水道料の消費増税8%と毎月停水は反対。滞納徴収の委託はやめよ。

●議案第80号
平成26年度東海村病院事業会計利益の処分及び歳入歳出決算の認定



日本共産党
大名美恵子 議員

医療関係費用の負担増となる診断書等への消費増税8%は中止に。

●認定第1号
平成26年度東海村一般会計歳入歳出決算の認定



日本共産党
川崎 篤子 議員

4月からの消費増税8%で地方の疲弊が深刻化。

●認定第2号
平成26年度東海村国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定



日本共産党
大名美恵子 議員

消費増税8%とともに国保税引き上げに反対。

●認定第4号
平成26年度東海村介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定



日本共産党
大名美恵子 議員

介護サービスを低下させる準備の決算は反対。

●認定第9号
平成26年度水戸・勝田都市計画事業東海村公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定



日本共産党
大名美恵子 議員

不可欠な下水道に消費増税8%は、中止を。



各議員の賛否（議案・請願で賛否の分かれたもの）

会派名	新政会						新和とうかい				光風会			豊創会		日本共産党		公明党	無	
議員名	鈴木 昇	飛田 静幸	村上 邦男	舛井 文夫	川崎 和典	吉田 充宏	大内 則夫	越智 辰哉	河野 健一	武部 慎一	江田 五六	恵利 いつ	照沼 昇	村上 孝	豊島 寛一	大名美恵子	川崎 篤子	岡崎 悟	植木 伸寿	相沢 一正
請願第27-1号 年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書の採択を求める 請願（採択）																				
議長 ☐ ☒ ☒ ☒ ☒ ☐ ☒ ☐ ☒ ☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ☐																				
請願第27- 5号 安全保障関連2法案の廃案を求める意見書採択についての請願（不採択）																				
議長 ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☐																				
請願第27- 6号 「参議院で安全保障関連法案の廃案を求める意見書」の採択をもとめる請願（不採択）																				
議長 ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☐ ☒ ☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☐																				
議案第61号 東海村個人情報保護条例の一部を改正する条例（可決）																				
議案第63号 東海村手数料徴収条例の一部を改正する条例（可決）																				
議案第66号 平成27年度東海村一般会計補正予算（第3号）（修正可決）																				
議長 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☐ ☐ ☒																				
議案第64号 東海村立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例（可決）																				
議案第79号 平成26年度東海村水道事業会計利益の処分及び歳入歳出決算の認定（可決）																				
議案第80号 平成26年度病院事業会計利益の処分及び歳入歳出決算の認定（可決）																				
認定第 1号 平成26年度東海村一般会計歳入歳出決算の認定（認定）																				
認定第 2号 平成26年度東海村国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定（認定）																				
認定第 4号 平成26年度東海村介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定（認定）																				
認定第 9号 平成26年度水戸・勝田都市計画事業東海村公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定（認定）																				
議長 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☐ ☐ ☐																				

○…賛成

×…反対

9月議会の一般質問

村上 孝	吉田 充宏	照沼 昇	武部 慎一	岡崎 悟	相沢 一正	川崎 篤子	舛井 文夫	豊島 寛一	植木 伸寿	江田 五六	恵利 いつ	大名美恵子	飛田 静幸
▼五ヶ年総合計画に沿った本村の土地利用▼東海村農業振興計画の 特徴▼利便性を高めるための農地集積事業▼既存の農業施設の取 り扱い▼新川の河川管理問題	▼まち・ひと・しごと創生▼一人暮らしの高齢者の支援▼環境モ デル都市▼公用車利用の適正化	▼災害対策の現状と今後の対応▼自治会制度の方向性▼避難計画 の策定	▼（仮称）歴史と未来の交流館整備事業のあり方▼（仮称）歴 史と未来の交流館整備事業のあり方▼（仮称）歴史と未来の交流館 整備事業のあり方▼（仮称）歴史と未来の交流館整備事業のあり方	▼東海村「選挙公報」の音声化と点字化を求める▼産後ケアの取 り組み▼図書館の喫茶コーナー開設▼B型肝炎ワクチン接種助成 ▼ユニバーサルデザインの推進▼ロタウイルス胃腸炎ワクチン接	▼川内原発の事故▼特定規模電気事業者（PPS）導入の現状▼ 行政文書の保存▼ソーラーシェアリング	▼安全対策関連法案の違憲性▼原発再稼働させず廃炉を求めるこ と▼東海原発L3埋設中止を求める▼子どもの居場所づくり	▼東海駅西口広場等の整備▼舟山川集会所▼協働によるまちづく りと自治会組織▼阿漕ヶ浦整備計画▼マイナ制度▼第5次 総合計画後期計画▼舟山川ビオトープの現状▼東海スマートIC	▼原子力施設老朽化対策を危惧▼L3埋設処分とL2・L1の今 後の見直し▼ラッピングバスの利用状況▼ジェネリック医薬品の 使用状況を伺う▼日本国憲法が揺れているが村長の見解を伺う	▼地方創生への取り組み▼道路交通法改正に伴う自転車マナーの 向上▼若者をはじめとする有権者の投票率向上への取り組み	▼財政破綻と人口減少を視野に入れた村政運営と来年度予算編成 ▼米の消費拡大と子供達の獲得味覚の一環としての米パン普及▼ 地域活性化のため全国規模のスポーツ・まつり等大会開催▼村内に 避難している原子力被災者に対する対応	▼施設（建物）から機能への発想の転換が必要▼選挙権年齢が18 歳以上に引き下げられたことを契機に、政治教育の一環として子 ども議会を復活する考えはないか▼ハーモニー東海▼役場職員 の人事・育成、働きやすい環境づくり	▼学校・保育所給食の調理部門民間委託は中止を▼学校・幼稚園 教室にエアコンを設置する考え▼東海村農業振興計画（案）▼水 道料金基本料金の水量の考え方▼東海第二の適合性審査の進捗状 況と村民の声を聞く取り組み、再稼働是非の判断	▼東海村ふるさと納税▼村の花スカシユリの普及▼路線バス運行 ▼東海駅西広場駐車場▼道路管理

※ を掲載



問 小松原笠内線の進捗状況は

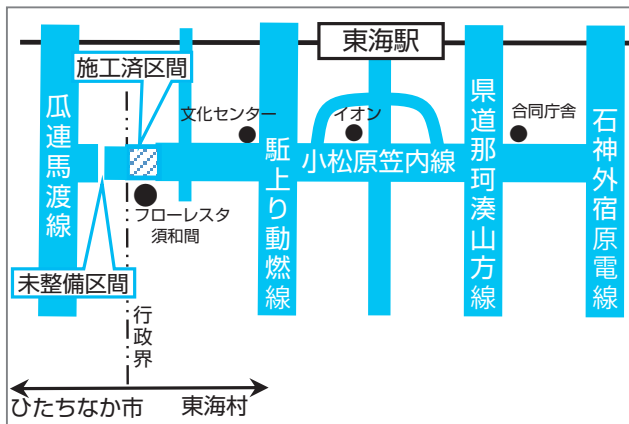
答 本村区間は9月完成、ひたちなか市は交渉中

新公会 飛田 静幸 議員

議員 ①道路や歩道にかかる樹木や枝に対する対策②石神コミセンから石神小に行く段差のある道路③小松原笠内線の進捗状況について伺う。

建設農政部長 ①「広報とうかい」で周知し、地権者の方々に御協力をお願いしてきたところで、理解も深まってきたものと考えています。今後またトロールを強化し、通行する際の安全確保に努めます。②新たな工法で来年3月末の完成を予定している。③本村区間は、開発業者が今年9月末完成を目指し施工している。ひたちなか市側は計画331mの内256m区間の工事は完了しており、残区間は現在地権者と交渉を進めています。

議員 ①②については、住民が安全に通行できるように管理の徹底を願



小松原笠内線案内図



問 水道料の基本料金・水量の分割はできないか

答 今後の料金改定で水量設定のあり方を考える

日本共産党 大名美恵子 議員

議員 「節水に努め今月の検針で5㎡しか使っていないのに、下水道料を含め2ヵ月で5100円は高い。どうせ払わなければならないのなら節水が馬鹿らしい」という声が寄せられた。少量使用者のこの気持ちは理解できる。①基本料金の水量設定の考え方は何か。②基本料金の範囲20㎡以内使用世帯の割合はどの位か。③少量使用の家庭に配慮した基本料金の水量設定を検討してはどうか。

企業としての財政基盤整備の資金や最低限かかる維持費を基本料金からも確保することを考慮し、水量設定のあり方を検討したい。

議員 料金引き上げを伴わせない設定変更が重要。県水の契約水量見直しを県に求めるなど経営努力をすべき。

建設農政部長 ①一定水量までの料金を定額にすることで日常最低限必要な生活用水料金の低廉化を図り、その範囲内の水を自由に使用することで公衆衛生の向上に寄与する。同時に経営の安定化を図る。②基本水量以内使用は約31%。③今後、公営



洗面所での水使用も大切に



問

交流館建設、住民の理解や同意は未だ不十分

答

今後、情報の提供を積極的に行っていく

光風会 恵利 いつ 議員

議員 公共施設のあり方は、行政改革の根本的な課題の一つ。(仮称)歴史と未来の交流館建設については住民の理解が不十分なまま、建設ありきで進めることには賛成できない。どのような構想があるのかを住民にもっと分かりやすく発信すべきと考えるが。

ど必要。人口減少が進む中、公共施設のマネジメント(管理)は「施設の用途にこだわらない機能のフル活用」「新しく造ることから賢く使うこと」という発想の転換が必要。新たな施設建設ではなく、購入が決まったリコッティの活用も一案と考える。

教育次長 故郷を思う気持ちを育むためにも必要と考える施設。今後、合意が得られるように努力していく。文教地区として施設のつながりを考え整備を進めるとともに、ボランティア(運営協力員)の育成も行っていく。

議員 稼働率10%以下の公共施設がある現状において、建設費として約12億円のいきなりの提示はいかなものか。建設後には、維持管理費な



(仮称)歴史と未来の交流館建設予定地を示す看板



問

財政破綻と人口減少を視野に入れた対策を

答

事業を精査し、見直しに取り組む

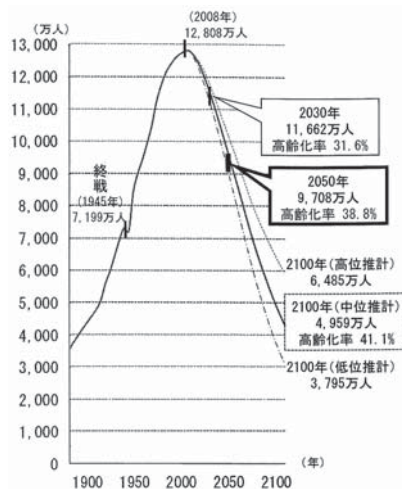
光風会 江田 五六 議員

議員 国債の残高は、1,000兆円を超えて、1年間の国内総生産(GDP)の約2.3倍に達している。(国・県・各市町村を合計すると国民1人当たり約1,000万円の借金)今後財政破綻した場合、ハイパーインフレによる国家予算の削減は避けられない。また、社会保障や年金はもともと深刻な事態を迎え、大幅な削減は避けられない。この状況を踏まえ、これからの村政運営の基本的な考えを伺う。

方、本村の状況は現時点では健全な財政状況を維持している。しかし、28年度以降は歳入不足となるが見込まれている。このため、経常経費の抑制や事業の必要性を精査し、事業の見直しに取り組む。また、これからの時代、生活スタイル等を見直すことは重要である。新たな取り組みが出てきた際には、実施計画や予算編成の中で検討する。

また、財政破綻と人口減少社会に備える村民の生活スタイルの転換をどのように支援するのか伺う。

村長公室長 国においては、極めて厳しい財政状況であると認識している。一



日本の総人口の推移と推計
(出典)総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」



問 地方創生の取り組みについて伺う

答 「持続可能なまちづくり」に向け策定する

公明党 植木 伸寿 議員

議員 「まち・ひと・しごと創生」の策定の進捗は。

村長公室長 策定にあたっては、特に若い世代にスポットをあてることを基本に、「仕事づくり」では事業所と連携した雇用支援や経営支援を、「結婚・出産・子育て」では「ネウボラ」の検討や、子育てにやさしい環境づくりを、「まちづくり」では協働での地域づくりや村の魅力発信などの議論を進めている。総合戦略は「持続可能なまちづくり」に向け、いかに人口減少を食い止め将来に希望を持てる村をつくるかが重要なテーマである。

議員 農産物等へのブランド化はどうか。

建設農政部長 本年、商工会・観光協会が主体となつて東海村おすめ

ネウボラとは・・・フィンランドにおける子どもとその家族を支援する公的施設のこと、母子の病氣予防・心身の健康促進を目的としている。



商工会・観光協会
東海村おすめセレクション

セレクションをスタートさせた。農業サイドとしても、これらの動きと連携しブランド化の確立に努める。

議員 「婚活」への見解を伺う。

村長公室長 「婚活」自体に取り組むというよりも女性がいきいきと働くことができる社会を目指すことを基本に結婚や子育てしやすい環境整備に努める。



問 原子力施設老朽化対策を危惧

答 可能な限り施設の安全対策を進める

豊創会 豊島 寛一 議員

議員 東海再処理施設廃止法案が示された中、原子力施設の老朽化、昭和30年代に建設された建物も既に半世紀を経過し、軽微事故の多発問題の浮上が気掛かりである。忍び寄る老朽化の影。予算の減額に伴い職員数の減少により手薄になる。老朽化施設の廃止に時間がかかることや、廃棄物処分場が決まっていないのが最大の要因。

村民生活部長 東海再処理施設では潜在的な危険の低減に係る取り組みとして、プルトニウム溶液の混合転換処理を進めているところである。下期には、高レベル放射性廃液のガラス固化処理を開始する計画とのこと。今後、使用を取り止める施設を明確にした上で、新規制基準への対応に係る検討を進めていく計画である。

る。原電の東海発電所は、汚染拡大防止・被曝低減・事故防止の各対策及び不法接近・侵入防止対策を講じ、機能が維持されていることを定期的に点検するなど、安全確保を行っている。廃棄物処分場については県と連携し、要望していく。



原子力施設



問

東海スマートICにおける高速下りの課題解消

答

那珂市との協議は進展していない

新国会 舛井 文夫 議員

議員 高速下りを利用する時は使い勝手が悪い。災害時を含めて、大型車が利用できるよう質問しているが、関係機関との協議はどうか。

の位置付けや運用方法などを検討し、国や県へ要望し、関係機関との協議調整を進めたい。

建設農政部長 下りのアクセス道路は、幅員が狭く迂回するなど利便性は高くなく、大型車の利用はできない状況。課題解消には、那珂市との連携協力が必要だが、協議が進展していない状況である。現在は、実現可能性が高い災害時における緊急開口部の設置に向け、関係機関との協議を進めている。今年3月・4月には、NEXCO東日本水戸管理事務所と現地調査とそれを踏まえた課題の検討や具体的な設置について協議を行った。今後も災害時の緊急開口部設置の実現に向け、広域避難計画

の位置付けや運用方法などを検討し、国や県へ要望し、関係機関との協議調整を進めたい。



東海スマートIC下りの入口と出口



問

理解するほど反対が増える法案は違憲では

答

政府としてきちんと説明する責任がある

日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 安保法案が通れば、新日米ガイドラインで自治体や民間企業に協力を要請。立場の違いを越え、自治体が戦争反対を貫けば、安倍政権の暴走は止められる。村長の考えは。

村長 自治体影響は注視したい。平和の尊さを守るのは私たちの使命。

議員 内閣法制局や最高裁の元長官、憲法学者が集団的自衛権は「違憲」と言い、国会を包囲する12万人や全国1000カ所を超える反対の声

が大きなうねりに。法案を理解するほど反対が増える。違憲ではないか。

村長 政府としてきちんと説明する責任がある。

議員 国は「日本企業が4万社以上進出、輸出先は2位、輸入元は1位、重要な市場」「脅威ではない」と中国を語る。東南アジアは、ASEANが



廃案にすべきと集う

南沙諸島も話し合いで解決すると協議中。北朝鮮は、アメリカにミサイルを撃てば消滅を意味し、やるはずがないが国際常識。国民の声に答え廃案にすべきと村長は思わないか。

村長 答弁は差し控える。国会で議論を進めていただきたい。



問

ソーラーシェアリングの導入を図ってみては

答 先進事例を調査し、取り組みを検討する

無党派 相沢 一正 議員

議員 ソーラーシェアリングの持つ理念と実際についてどう思うか。

建設農政部長 ソーラーシェアリングは、農業生産を続けながら発電事業を行う。土地の有効活用につながる。ことから各地で取り組みの事例が見られた。平成25年3月の農水省通知でこの発電に当たっては、太陽光パネル基礎部分の農地の一時転用許可を要し、営農面では農作物の品質保全や収穫量の維持等を義務付けた。営農の継続が前提なので生産者にとっては条件が厳しくなった。このソーラーシェアリングに関する申請は、本村ではまだない。

経営安定化を進めるためにも、一石二鳥の取り組みと思う。先進的な事例を現地調査してみてもどうか。

建設農政部長 日陰が作物の収量増に結びつく試験結果もあり、先進事例の調査の上、農家の所得向上の観点から検討する。



ソーラーシェアリング設備
(ソーラーシェアリング協会HPより転載)



問

図書館交流ラウンジで就労支援ができないか

答 福祉的就労支援として喫茶コーナーを検討中

公明党 岡崎 悟 議員

議員 平成23年12月議会で、障がいのある方への就労支援として、図書館交流ラウンジでの喫茶コーナーの開設を求めた。その後も、図書館の来館者は増えているが、図書館に福祉的就労支援としての喫茶コーナーの開設ができないか。

教育次長 交流・滞在型の図書館として、定着してきている。図書館交流ラウンジに、福祉的支援として、喫茶コーナーが開設されれば、住民へのサービス向上につながるものと思う。村内複数のNPO



図書館交流ラウンジ

問 産後ケア施設利用費への支援助成を求める

答 有効な支援助成である。前向きに考える

議員 本年の3月議会で、産後ケア施設利用者への支援助成を求めた。産後ケア施設が開設された折には、助成に向け検討すると答弁があった。その後の進捗を伺う。

福祉部長 本村に助産院が開設され、産後ケアを受けることができる体制が整いつつある。産後間もない母子に非常に有効な支援である。費用助成等を前向きに考えたい。



問

歴史と未来の交流館のコンセプトはいかに

答

水をテーマとし歴史を辿る展示体験学びの場

新和とうかい 武部 慎一 議員

議員 (仮称) 歴史と未来の交流館

施設の具体的イメージはあるのか。

視察した参考施設等では、文化ボランティア団体が計画時から携わり、

イベントを企画、展示物を制作、職員の10倍以上の体制で事業を支えている。

本村では、既存の文化団体と協働し事業計画を考え、事業運営を

どうすべきか、具体案を示すことが必要では。現段階では事業イメージ

が伝わっていない。これをどう克服し、具体化していくのか考えを伺う。

事業を実施するなら、明確なビジョンを持って村全体として対応を検討

すべきでは。

教育長 博物館法という自由度の高い類似施設を考え、水をテーマとして

現在までの歴史を辿ってもらおう展示、体験、学びの場にしたい。運営

視察が行われた関連参考施設等の資料



視察が行われた関連参考施設等の資料



問

災害対策の現状と今後の対応について

答

ご指摘には、積極的な対応を考えている

光風会 照沼 昇 議員

議員 今日9月11日で、3・11の

震災からちょうど4年半となる。災害復旧等の対応はだいぶ進んだが、

以下の3点が不十分。①震災の停電時、救急車・消防車・重機にガソリ

ン等を供給できたのは照沼商事だけだったが、そのノウハウを検証・普

及ししなければならないはず。②東海村民が、県内外の災害ボランティア

を希望した際は何らかの補助を考慮すべきではないか。③震災時の報道

は、BSやNHKに勝るものはない。常日頃より当該部署との連携を

図るべきではないか。

村民生活部長 ①災害時における燃料確保は大変重要なので、石油商業

組合との連携を図っていく。②災害ボランティアの派遣は、職員や村民

の資質向上を図ることになるため、

被災現場



被災現場



問

原子力関連企業を支援するのは、なぜか

答

村内の雇用確保は、原子力関連産業である

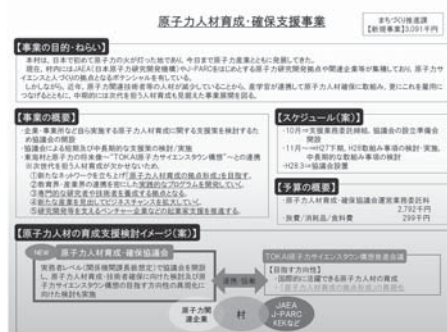
新国会 吉田 充宏 議員

議員 まち・ひと・しごと創生の「しごと編」で、なぜ行政が原子力関連企業の雇用・人材育成の支援に至ったか伺う。

村長 東海村で雇用に結び付くのは、原子力関連産業である。今ある原子力施設を安全に支える人材を将来的に確保していくためにも、原子力発祥の地である本村で率先して行うべきである。

議員 なぜ、原子力関連企業に対し事前調査をしたか理解した。村長の答弁は、原子力関連企業に従事する者のモチベーションアップにつながる。TOKAI原子力サイエンスタウン構想で本村が決定できる事は少ないと認識している。村民に見える化を進めるべき。

村長公室長 原子力人材育成・確保



の取り組みは、TOKAI原子力サイエンスタウン構想の具現化に向けたもので、構想の推進会議と連携して取り組む。将来的には原子力人材育成の拠点や新産業創出などの端緒となるよう進めたい。

議員 構想がスタートしたばかりで見直すことができないとの答弁と認識した。



問

水田の斜面緑地を望むヘルスロード整備を

答

住民と一緒に考える機会をつくっていききたい

豊創会 村上 孝 議員

議員 水田の灌漑^{かんがい}として利用されなくなった溜池からの用水路がひどい状態になっている。地主と土地改良区だけでは対応が難しい。村はどう考えているのか。

建設農政部長 村や国の維持管理や保全の補助事業を活用して、地域で維持管理してもらいたい。

議員 石神外宿、石神内宿、岡、白方などでは、用水路周辺の斜面緑地を村民の森に指定している。土地改良区、地域住民、行政、関係団体などで協議会を検討してはどうか。

村民生活部長 緑の保全を推進するにあたり、斜面緑地や農業用水路も重要な環境資源と捉えている。

議員 農の営みは多様な生物種を守り、社会、歴史、文化を創りあげ、多面的な機能を果たしてきた。豊岡



村長 自然を活用し、自分たちの生活を活かし、能動的に動かねばならない。住民の方々と一緒に考える必要がある、機会をつくっていき

第2回議会報告会



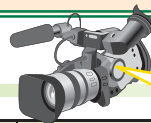
11月8日(日)
13時30分から
真崎コミセン

11月11日(水)
18時から
石神コミセン

どなたでも参加できます
お気軽にお越しください

- ・昨年度決算の審査内容
- ・各委員会の活動
- ・住民の皆さんからのご意見

12月定例議会日程(予定)のお知らせ



村内各コミセン
総合福祉センター「絆」
でライブ配信中

期 日	時 間	内 容
12月 1日(火)	午前10時～	開会
12月 9日(水)	午前10時～	一般質問
12月10日(木)	午前10時～	一般質問

期 日	時 間	内 容
12月11日(金)	午前10時～	一般質問
12月16日(水)	午前10時～	議案審議

※日程は変更になる場合があります。

※開会・一般質問・議案審議は、議会棟2階の議会事務局窓口で住所・氏名等を記載するだけで、どなたでも傍聴できます。

編集後記

村では今、消防署と中央公民館の間にある雑木林に「(仮称)歴史と未来の交流館」の建設を約3年後を目処に進めています。

議会としては、土地の買収とプロポーザルによる設計委託料については賛成多数で承認しましたが、建物の規模等や運営方法については担当課からは明確な説明がありません。設計がある程度進んでからでは遅すぎますので、村民の皆様にご喜んでもらえるような施設にするためにも具体的な説明を早期に求めています。 (大内 則夫)

議会報編集委員会

委員長	川崎 篤子
副委員長	河野 健一
委員	大内 則夫
豊島 寛一	川崎 和典
照沼 昇	植木 伸寿